



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月17日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年2月24日

(氏名) 児玉 正蔵
(氏名) 田中 教司
有価証券報告書提出予定日 平成24年2月24日
TEL 027-322-1221

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	1,206	△46.0	△273	—	△238	—	△240	—
22年11月期	2,234	△34.2	△33	—	20	△95.4	18	△92.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	△24.02	—	△22.3	△9.0	△22.7
22年11月期	1.85	—	1.5	0.6	△1.5

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 —百万円 22年11月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	2,563	956	37.3	95.53
22年11月期	2,748	1,197	43.6	119.60

(参考) 自己資本 23年11月期 956百万円 22年11月期 1,197百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	136	△32	△1	387
22年11月期	△290	△20	350	285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年11月期の業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750	113.1	20	—	30	—	20	—	2.00
通期	1,800	49.3	50	—	70	—	40	—	4.00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年11月期	10,035,647 株	22年11月期	10,035,647 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年11月期	24,899 株	22年11月期	23,482 株
---------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数

23年11月期	10,011,121 株	22年11月期	10,013,521 株
---------	--------------	---------	--------------

1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計方針の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 財務諸表に関する注記事項	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(賃貸等不動産関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災の復興需要もあり緩やかな回復基調をみせているものの、歴史的な円高進行や欧州債務問題などを背景に、国内外の設備投資に影響を及ぼし、引き続き先行き不安定で予断を許さない状況が続いております。

こうしたなかで、当社は受注・生産・管理部門の力を結集して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の改善・向上に取り組んでまいりました。

受注状況につきましては、営業努力により前年同期（11億2千万円）を上回る13億69百万円を確保出来ました。受注残高につきましても、円高等厳しい事業環境のなか、前年同期（5億63百万円）を上回る7億26百万円を確保しております。現在、海外から大型案件の引き合いが浮上しており、成約に向け努力しているところであります。

製品売上高につきましては、世界的不況の影響から前年同期（22億34百万円）には及びませんでしたが、海外向け大型プレス機の輸出や、新製品第1号機の売上寄与もあり12億6百万円を計上することができました。

利益面におきましては、引き続き外注費等原価低減を始め、人件費等諸経費全般に亘り削減に努めてまいりましたが、利益貢献する良質物件の確保が困難な状況下のため、不本意ながら、2億4千万円（前年同期 利益18百万円）の純損失となりました。

②次期の見通し

次期の業績につきましては、上記環境の下、受注確保に全力で取り組み業績の維持・向上を最優先課題とし、現時点では、売上高18億円（第2四半期累計期間7億5千万円）、経常利益7千万円（第2四半期累計期間3千万円）、当期純利益40百万円（第2四半期累計期間20百万円）を見込んでおります。なお期末配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(イ) 資産

流動資産は、前期末に比べ1億円減少し16億95百万円となりました。これは主として、現金及び預金は1億32百万円増加したものの、売掛金2億60百万円が減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、84百万円減少しました。これは、主として減価償却費の発生86百万円によるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前期末に比べ、63百万円増加しました。これは、主として、前受金が1億64百万円減少したものの、支払手形1億71百万円、未払金が21百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、前期末に比べ、2億41百万円減少しました。これは、利益剰余金2億40百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ、1億2百万円増加し、当期末は3億87百万円になりました。

また当期末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果当事業年度において得られた資金は、1億36百万円であります。これは、税引前当期純利益の減少2億38百万円、前受金の1億64百万円の減少がありましたが、仕入債務の増加1億81百万円、売上債権の減少2億57百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果当事業年度において使用した資金は32百万円であります。これは、主に定期預金の預入による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果当事業年度において使用した資金は1百万円であります。これは、主としてリース債務の返済16百万円、配当金の支払1百万円がありました。短期借入金17百万円の増加によるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期期末配当金につきましては、世界的不況の影響を受け、厳しい業績結果となったことから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。予定であります。

次期配当につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

①資材等の調達及び調達コスト

当社の生産活動には、鋼材、部品、電装品その他供給品のタイムリーな納入が必要です。当社の購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先しか入手できないものもあります。当事業年度末現在、当社は当社が使用する鋼材、部品その他の供給品の確保は可能と認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内で需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生ずる可能性があります。これらの原因等により、当社がこれらの供給品を必要時に調達できない場合や、供給品調達のため極めて多額の資金の支払が必要となった場合には、当社の業績が変動する可能性があります。

②自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社は大きな打撃を受ける可能性があります。当社は国内において地震発生率の比較的低い地域に立地しておりますが、旧本社工場から工場のみ現在地に移転集約し、現在一社一工場であるため、当工場が壊滅的な損害を被った場合、操業が停止状態となり、売上高は激減し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

有価証券報告書(平成23年2月25日提出)における「事業内容」及び「関係会社の状況」に記載のとおり、当社には関係会社がないので開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“信頼・創造・挑戦”を経営理念とし、個別基本目標として“受注促進・原価低減・利益確保・品質向上・安全確保・改良開発・経営資源の活用”の7つを掲げております。

これら理念・基本目標達成のため、創業以来200余年に亘り先人が培ってきたプレス技術と品質により顧客のニーズに応え、独自の新技术開発と品質向上を図り、顧客の満足を得ることにより、顧客と共に発展することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の基本方針に基づき「目標とする受注高・売上高・原価低減率・利益の達成」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、グローバルな大競争時代の中にあつて、今後とも国内外で厳しい受注競争が続くものと予測されますが、創業200年を迎えられた当社としては、これを礎とし、プレス関連の新製品をも視野に入れ、日本市場のみならず海外・世界市場を更に広げるべく、経営基盤を強化していくこととあります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき当面の課題につきましては、受注の確保に取り組むことが最重要課題であります。今後は、営業部体制の見直し・強化を図り、同時に当期第4四半期に納入し、好評を博している新製品「リングローリングミル」のプレス発表を始めとした拡大販売策等を積極的に展開し、従来の引き合い先への掘り起こしを始め、国内外、特に新興国を視野に入れ将来有望な分野の市場開拓に全力をあげているところであり、現在海外を中心に約10億円台の引き合いが浮上しており、この成約に向け全社一丸となって努力しているところであります。特に、新製品は、現在国内外から引き合いが活発化の兆しを見せており、将来的には当社の第2の柱とするべく一層の受注増加を期待しているところであります。

また、生産状況につきましては、部品の海外調達、海外現地生産化の外、効率生産の推進・強化、外注管理の見直し等の原価低減や、人件費を始め諸費用の削減を徹底させるだけでなく、社員全員の研修を中心とした人材教育・開発を引き続き行い、当社の生産力、受注力を高め、創業200年に亘り培ってきた技術力を基に、今後の業績の維持・向上を図っていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,883	1,306,385
受取手形	31,215	33,955
売掛金	548,002	287,407
原材料	5,393	21,261
仕掛品	24,838	26,849
前払費用	2,704	2,794
未収収益	6	5
その他	12,534	19,280
貸倒引当金	△3,000	△2,600
流動資産合計	1,795,579	1,695,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	659,810	661,860
減価償却累計額	△510,390	△523,249
建物(純額)	149,419	138,611
賃貸用建物	528,946	528,946
減価償却累計額	△191,277	△212,745
賃貸用建物(純額)	337,668	316,200
構築物	50,144	50,411
減価償却累計額	△38,465	△40,103
構築物(純額)	11,679	10,308
機械及び装置	1,072,256	1,072,470
減価償却累計額	△963,952	△995,357
機械及び装置(純額)	108,303	77,112
車両運搬具	21,914	21,914
減価償却累計額	△18,430	△19,871
車両運搬具(純額)	3,483	2,042
工具、器具及び備品	71,150	71,150
減価償却累計額	△65,207	△67,510
工具、器具及び備品(純額)	5,943	3,640
リース資産	13,242	14,286
減価償却累計額	△2,648	△5,398
リース資産(純額)	10,593	8,887
土地	247,492	247,492
有形固定資産合計	874,584	804,295
無形固定資産		
リース資産	52,502	39,376
電話加入権	1,200	1,200
無形固定資産合計	53,702	40,576

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,886	11,159
出資金	1,575	1,575
敷金	10,000	10,000
その他	850	850
投資その他の資産合計	24,311	23,584
固定資産合計	952,598	868,457
資産合計	2,748,177	2,563,796
負債の部		
流動負債		
支払手形	80,977	252,850
買掛金	179,459	188,719
短期借入金	796,499	813,651
リース債務	16,562	16,745
未払金	28,220	50,140
未払法人税等	450	8,650
未払費用	7,130	7,320
前受金	219,294	54,310
設備関係支払手形	210	539
預り金	5,720	5,416
流動負債合計	1,334,523	1,398,344
固定負債		
退職給付引当金	64,743	73,670
預り敷金	100,000	100,000
リース債務	51,068	35,312
繰延税金負債	413	120
固定負債合計	216,225	209,103
負債合計	1,550,749	1,607,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金	5,373	5,373
資本剰余金合計	5,373	5,373
利益剰余金		
利益準備金	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	568,043	327,579
利益剰余金合計	693,489	453,025
自己株式	△3,828	△4,010
株主資本合計	1,196,816	956,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	177
評価・換算差額等合計	610	177
純資産合計	1,197,427	956,348
負債純資産合計	2,748,177	2,563,796

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	2,234,518	1,206,818
売上原価		
当期製品製造原価	2,003,601	1,221,229
売上総利益又は売上総損失(△)	230,916	△14,411
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,069	36,616
給料	65,277	63,817
賞与及び手当	14,422	13,694
退職給付費用	896	1,864
法定福利費	8,870	9,700
賃借料	20,217	19,468
租税公課	9,822	6,787
旅費及び交通費	28,385	41,341
支払手数料	26,144	17,858
減価償却費	3,584	3,828
交際費	6,472	6,442
その他	39,732	37,848
販売費及び一般管理費合計	264,896	259,268
営業損失(△)	△33,979	△273,679
営業外収益		
不動産賃貸料	62,352	62,352
受取利息	1,505	537
受取地代家賃	4,148	4,182
助成金収入	31,572	10,696
雑収入	1,853	4,558
営業外収益合計	101,432	82,326
営業外費用		
不動産賃貸費用	28,726	28,937
支払利息	14,725	17,293
その他	3,119	989
営業外費用合計	46,571	47,220
経常利益又は経常損失(△)	20,880	△238,573
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	400
特別利益合計	—	400
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	20,880	△238,173
法人税、住民税及び事業税	6,464	1,027
過年度法人税等	△4,080	1,262
当期純利益又は当期純損失(△)	18,496	△240,463

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	501,782	501,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,374	5,373
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,373	5,373
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,445	125,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	624,656	568,043
当期変動額		
剰余金の配当	△75,108	—
当期純利益又は当期純損失(△)	18,496	△240,463
当期変動額合計	△56,611	△240,463
当期末残高	568,043	327,579
利益剰余金合計		
前期末残高	750,101	693,489
当期変動額		
剰余金の配当	△75,108	—
当期純利益又は当期純損失(△)	18,496	△240,463
当期変動額合計	△56,611	△240,463
当期末残高	693,489	453,025
自己株式		
前期末残高	△3,476	△3,828
当期変動額		
自己株式の取得	△352	△181
当期変動額合計	△352	△181
当期末残高	△3,828	△4,010

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,253,781	1,196,816
当期変動額		
剰余金の配当	△75,108	—
当期純利益又は当期純損失(△)	18,496	△240,463
自己株式の取得	△352	△181
当期変動額合計	△56,964	△240,644
当期末残高	1,196,816	956,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,524	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△913	△433
当期変動額合計	△913	△433
当期末残高	610	177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,524	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△913	△433
当期変動額合計	△913	△433
当期末残高	610	177
純資産合計		
前期末残高	1,255,305	1,197,427
当期変動額		
剰余金の配当	△75,108	—
当期純利益又は当期純損失(△)	18,496	△240,463
自己株式の取得	△352	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△913	△433
当期変動額合計	△57,877	△241,077
当期末残高	1,197,427	956,348

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	20,880	△238,173
減価償却費	97,604	86,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,900	△400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,204	8,926
受取利息及び受取配当金	△1,505	△537
支払利息	14,725	17,293
売上債権の増減額(△は増加)	441,804	257,854
たな卸資産の増減額(△は増加)	606,964	△17,878
仕入債務の増減額(△は減少)	△623,201	181,134
前受金の増減額(△は減少)	△618,923	△164,984
その他	△44,810	29,088
小計	△114,566	159,313
利息及び配当金の受取額	1,515	538
利息の支払額	△16,315	△17,458
法人税等の支払額	△161,586	△5,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,952	136,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,437	△2,201
定期預金の預入による支出	△269	△30,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,706	△32,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	438,036	17,152
配当金の支払額	△71,938	△1,317
リース債務の返済による支出	△15,182	△16,669
その他	△352	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,562	△1,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△852
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,903	102,249
現金及び現金同等物の期首残高	246,372	285,274
現金及び現金同等物の期末残高	285,274	387,524

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

	前事業年度 (第110期)	当事業年度 (第111期)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>原材料 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 (賃貸用建物及びリース資産を除く) 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>機械装置 10年</p> <p>賃貸用建物 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用建物 15～31年</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>原材料 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 同左</p> <p>機械装置 //</p> <p>賃貸用建物 //</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用建物 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 回収可能性を検討し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済給付見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p>

	前事業年度(第110期)	当事業年度(第111期)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>請負工事契約に係る収益の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。これにより、当事業年度の売上高は3億94百万円増加、営業損失は、1億22百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1億22百万円増加しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、適格退職年金制度について、平成23年2月1日付で信託銀行との間の年金信託契約を解除しており、平成23年4月14日付で中小企業退職金共済制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>請負工事契約に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(会計方針の変更) —</p>
6. 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引(個別予約)を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度(第110期)	当事業年度(第111期)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4) ヘッジ有効性の評価 当社では、受発注契約時に、受発注契約高と同額の為替予約取引(個別予約)を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>同左</p>

(7) 会計方針の変更

前事業年度(第110期)	当事業年度(第111期)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
 該当事項はありません。

(9) 財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度(第110期)	当事業年度(第111期)
1. ※1 当社は個別受注(特定単一製品)生産であるために製品在庫はありません。	1. ※1 同左
2. ※2 助成金収入とは、中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。	2. ※2 同左

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度(第110期)		当事業年度(第111期)	
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項		1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
株式の種類	普通株式 (株)	株式の種類	普通株式 (株)
前事業年度末の株式数	10,035,647	前事業年度末の株式数	10,035,647
当事業年度増加株式数	0	当事業年度増加株式数	0
当事業年度減少株式数	0	当事業年度減少株式数	0
当事業年度末の株式数	10,035,647	当事業年度末の株式数	10,035,647
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項		2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
株式の種類	自己株式 普通株式 (株)	株式の種類	自己株式 普通株式 (株)
前事業年度末の株式数	21,219	前事業年度末の株式数	23,482
当事業年度増加株式数(注)	2,263	当事業年度増加株式数(注)	1,417
当事業年度減少株式数	0	当事業年度減少株式数	0
当事業年度末の株式数	23,482	当事業年度末の株式数	24,899

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

配当に関する事項

前事業年度(第110期)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	75,108	7.5	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(第111期)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度(第110期)	当事業年度(第111期)
1. ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)	1. ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,173,883	現金及び預金勘定 1,306,385
有価証券勘定に含まれる現金同等物 —	有価証券勘定に含まれる現金同等物 —
小計 1,173,883	小計 1,306,385
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 △888,609	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 △918,861
現金及び現金同等物 285,274	現金及び現金同等物 387,524

(リース取引関係)

前事業年度 (第110期)	当事業年度 (第111期)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (平成20年11月30日以前のリース取引)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">37,740</td> <td style="text-align: center;">37,740</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">32,284</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">32,284</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,456</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">4,092</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">5,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">5,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	37,740	37,740	減価償却累計額相当額	32,284	32,284	期末残高相当額	5,456	5,456		(千円)	1年以内	4,092	1年超	1,364	合計	5,456		(千円)	支払リース料	5,292	減価償却費相当額	5,292	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (平成20年11月30日以前のリース取引)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20,460</td> <td style="text-align: center;">20,460</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">19,096</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">19,096</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,364</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">1,364</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">4,092</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">4,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,460	20,460	減価償却累計額相当額	19,096	19,096	期末残高相当額	1,364	1,364		(千円)	1年以内	1,364	1年超	0	合計	1,364		(千円)	支払リース料	4,092	減価償却費相当額	4,092
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	37,740	37,740																																																			
減価償却累計額相当額	32,284	32,284																																																			
期末残高相当額	5,456	5,456																																																			
	(千円)																																																				
1年以内	4,092																																																				
1年超	1,364																																																				
合計	5,456																																																				
	(千円)																																																				
支払リース料	5,292																																																				
減価償却費相当額	5,292																																																				
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	20,460	20,460																																																			
減価償却累計額相当額	19,096	19,096																																																			
期末残高相当額	1,364	1,364																																																			
	(千円)																																																				
1年以内	1,364																																																				
1年超	0																																																				
合計	1,364																																																				
	(千円)																																																				
支払リース料	4,092																																																				
減価償却費相当額	4,092																																																				

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建ての売掛金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに関しては、営業部門及び経理部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手及び売上案件ごとに期日及び残高を管理することにより、顧客の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、為替の変動リスクに関しては、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後5年以内となっております。

預り敷金は、自社物件の賃貸によるテナントからの敷金であり、契約満了時に返還が必要になるものであります。

営業債務、借入金、未払金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,173,883	1,173,883	—
(2) 受取手形及び売掛金	579,217	579,217	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,826	10,826	—
資産計	1,763,927	1,763,927	—
(4) 支払手形及び買掛金	260,436	260,436	—
(5) 短期借入金	796,499	796,499	—
(6) 未払金	28,220	28,220	—
(7) 預り敷金	100,000	85,193	△14,807
(8) リース債務	67,630	64,396	△3,234
負債計	1,252,786	1,234,744	△18,041

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利息の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,173,883	—	—	—
受取手形及び売掛金	579,217	—	—	—
合計	1,753,101	—	—	—

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	16,562	16,562	16,562	1,380

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建ての売掛金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに関しては、営業部門及び経理部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手及び売上案件ごとに期日及び残高を管理することにより、顧客の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、為替の変動リスクに関しては、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後6年以内となっております。

預り敷金は、自社物件の賃貸によるテナントからの敷金であり、契約満了時に返還が必要になるものであります。

営業債務、借入金、未払金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,306,385	1,306,385	—
(2) 受取手形及び売掛金	321,363	321,363	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,099	10,099	—
資産計	1,637,848	1,637,848	—
(4) 支払手形及び買掛金	441,570	441,570	—
(5) 短期借入金	813,651	813,651	—
(6) 未払金	50,140	50,140	—
(7) 預り敷金	100,000	87,484	△12,516
(8) リース債務	52,057	49,968	△2,089
負債計	1,457,420	1,442,815	△14,605

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利息の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,306,385	—	—	—
受取手形及び売掛金	321,363	—	—	—
合計	1,627,748	—	—	—

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超6年以内
リース債務	16,745	16,745	1,562	182	76

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成22年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,625千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
365,415	△21,468	343,947	689,433

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成23年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,414千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
343,947	△21,468	322,478	610,430

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(有価証券関係)

(前事業年度) (平成22年11月30日現在)

(1) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,646	4,010	2,635
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4,180	5,791	△1,611
合計	10,826	9,801	1,024

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(当事業年度) (平成23年11月30日現在)

(1) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,799	4,010	1,788
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4,300	5,791	△1,491
合計	10,099	9,801	297

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

(前事業年度) (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	21,733	—	(注)
合計			21,733	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(当事業年度) (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度(第110期) (平成22年11月30日)	当事業年度(第111期) (平成23年11月30日)
(1) 退職給付債務の額(千円)	△124,965	△124,637
(2) 年金資産(千円)	60,221	—
(3) 中小企業退職金共済給付見込額(千円)	—	50,967
(4) 退職給付引当金の額(千円) (1)+(2)+(3)	△64,743	△73,670

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度(第110期) 自平成21年12月1日 至平成22年11月30日	当事業年度(第111期) 自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
(1) 勤務費用(千円)	11,208	18,642
(2) 退職給付費用合計(千円)	11,208	18,642

4. 退職給付債務等の計算の基礎

簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳

	(単位 千円) 前事業年度(第110期)	(単位 千円) 当事業年度(第111期)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	26,156	29,762
未払事業税	524	769
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,212	1,050
見積原価否認額	6,868	—
繰延税金資産小計	34,760	31,582
評価性引当額	△34,760	△31,582
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債	413	120
繰延税金資産の純額	△413	△120

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度(第110期)	当事業年度(第111期)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.6	—
評価性引当額	△35.8	—
住民税均等割等	4.3	—
過年度法人税等	△19.5	—
その他	0.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4	—

※当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

(前事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

(当事業年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	碓氷冷蔵倉庫㈱	群馬県高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3名	建物賃借	建物の賃借	14,400	未払金	1,260
								敷金の支払	—	敷金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(未払金)には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	碓氷冷蔵倉庫㈱	群馬県高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3名	建物賃借	建物の賃借	14,400	未払金	1,260
								敷金の支払	—	敷金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(未払金)には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度(第110期)		当事業年度(第111期)	
1. 1株当たり純資産額	119.60円	1. 1株当たり純資産額	95.53円
2. 1株当たり当期純利益金額	1.85円	2. 1株当たり当期純損失金額	△24.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度(第110期)	当事業年度(第111期)
当期純利益及び当期純損失(千円)	18,496	△240,463
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(千円)	18,496	△240,463
期中平均株式数(株)	10,013,521	10,011,121

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) その他

製品別売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円未満切捨表示)

製品別		前事業年度 (第110期)		当事業年度 (第111期)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
製 品 売 上 高	プ レ ス	2,212	99	1,182	98	△1,030	△47
	その他の機械工事	22	1	23	2	1	5
	合 計	2,234	100	1,206	100	△1,028	△46
	(うち輸出)	(1,136)	(51)	(759)	(63)	(△377)	(△33)
受 注 高	プ レ ス	1,098	98	1,317	96	219	20
	その他の機械工事	22	2	51	4	29	132
	合 計	1,120	100	1,369	100	249	22
受 注 残 高	プ レ ス	545	97	679	94	134	25
	その他の機械工事	18	3	46	6	28	156
	合 計	563	100	726	100	163	29